

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,015,760	流動負債	1,638,294
現金及び預金	8,493,297	買掛金	264,693
受取手形	401,019	未払金	181,991
売掛金	381,159	未払費用	12,714
商 品	687,567	未払法人税等	713,032
前 渡 金	9,722	預 り 金	7,073
前払費用	15,081	前受収益	437,157
未収収益	20	賞与引当金	15,430
未収入金	13,485	そ の 他	6,200
そ の 他	18,037	固定負債	5,303,987
貸倒引当金	△3,630	退職給付引当金	17,664
固定資産	44,135,730	役員退職慰労引当金	270,000
有形固定資産	42,246,420	長期預り敷金	4,998,664
建 物	14,341,881	資産除去債務	17,658
構 築 物	229,933	負債合計	6,942,281
機 械 及 び 装 置	74,279	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	7,490	株主資本	47,136,237
工具、器具及び備品	68,142	資 本 金	3,887,500
土 地	27,440,454	資 本 剰 余 金	4,947,500
建 設 仮 勘 定	84,240	資 本 準 備 金	4,947,500
無形固定資産	1,088,858	利 益 剰 余 金	38,722,859
借 地 権	1,083,740	利 益 準 備 金	576,300
ソ フ ト ウ ェ ア	1,397	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,146,559
電 話 加 入 権	3,720	別 途 積 立 金	36,400,000
投資その他の資産	800,451	繰越利益剰余金	1,746,559
投資有価証券	289,125	自己株式	△421,622
関係会社株式	71,250	評価・換算差額等	72,972
破産更生債権等	2,384	その他有価証券評価差額金	61,573
長期前払費用	236,334	繰延ヘッジ損益	11,398
繰延税金資産	203,742	純資産合計	47,209,209
そ の 他	174,702	負債及び純資産合計	54,151,491
貸倒引当金	△177,087		
資産合計	54,151,491		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,451,800
売 上 原 価		5,493,119
売 上 総 利 益		3,958,680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,156,427
営 業 利 益		2,802,253
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,650	
受 取 配 当 金	15,231	
為 替 差 益	647	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	32,048	
雑 収 入	19,812	69,390
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	155,644	
雑 損 失	26	155,671
経 常 利 益		2,715,972
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	170	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,200	6,370
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,960	2,960
税 引 前 当 期 純 利 益		2,719,383
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,060,895
法 人 税 等 調 整 額		△25,597
当 期 純 利 益		1,684,085

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成30年4月1日残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成31年3月31日残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
別途積立金		繰越利益 剰余金		
平成30年4月1日残高	576,300	34,900,000	1,704,007	37,180,307
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		1,500,000	△1,500,000	—
剰余金の配当			△141,532	△141,532
当期純利益			1,684,085	1,684,085
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	1,500,000	42,552	1,542,552
平成31年3月31日残高	576,300	36,400,000	1,746,559	38,722,859

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成30年4月1日残高	△420,754	45,594,553	87,611	△8,736	78,874	45,673,427
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△141,532				△141,532
当期純利益		1,684,085				1,684,085
自己株式の取得	△868	△868				△868
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△26,038	20,135	△5,902	△5,902
事業年度中の変動額合計	△868	1,541,684	△26,038	20,135	△5,902	1,535,781
平成31年3月31日残高	△421,622	47,136,237	61,573	11,398	72,972	47,209,209

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2～50年							
構	築	物	10～40年						
機	械	及	び	装	置	2～17年			
車	両	運	搬	具	2～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～15年

- (2) 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用……………定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の制定)

当社は、平成30年9月に、役員退職慰労金制度を制定し、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理 …原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
(2) 消費税等の会計処理 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

預金	500,000千円
建物	318,218千円
構築物	17,945千円
土地	1,815,678千円
合計	2,651,842千円

(2) 担保に係る債務

株式会社光商の借入金2,636,000千円について、債務保証を行っております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	171,431千円
長期金銭債権	154,736千円
短期金銭債務	159,663千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 16,517,963千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高

商品売上高	1,989,212千円
不動産賃貸収入	1,791,302千円
販売費及び一般管理費	344千円
営業取引以外の取引による取引高	4,025千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 75株

2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 9株

3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,532千円	40円00銭	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,419千円
未払事業所税	3,345千円
未払事業税	33,217千円
退職給付引当金	5,405千円
役員退職慰労引当金	82,620千円
減損損失	46,091千円
投資有価証券評価損	1,438千円
貸倒引当金	55,299千円
資産除去債務	5,403千円
繰延税金資産合計	238,240千円

繰延税金負債

資産除去債務	△2,322千円
その他有価証券評価差額金	△27,149千円
繰延ヘッジ損益	△5,025千円
繰延税金負債合計	△34,497千円
繰延税金資産の純額	203,742千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現金及び預金	8,493,297	8,493,297	—
(2)	受取手形	401,019	401,019	—
(3)	売掛金	381,159	381,159	—
(4)	未収入金	13,485	13,485	—
(5)	投資有価証券 その他有価証券	283,524	283,524	—
	資産計	9,572,486	9,572,486	—
(6)	買掛金	264,693	264,693	—
(7)	未払金	181,991	181,991	—
(8)	未払法人税等	713,032	713,032	—
(9)	長期預り敷金	4,998,664	4,838,311	△160,352
	負債計	6,158,382	5,998,030	△160,352
(10)	デリバティブ取引	16,424	16,424	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形(3) 売掛金(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金並びに(7) 未払金(8) 未払法人税等 (10) デリバティブ取引

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 非上場株式(関係会社株式を含む。貸借対照表計上額76,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用ビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
42,170,859	42,139,595

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法は、主な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」等に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいた金額であります。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社の不動産賃貸部門における賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 68.2%	賃貸不動産の 一部賃貸借、 資金の貸付及 び債務保証 役員の兼任	不動産の賃貸	1,782,380	前受収益	152,296
							資金の貸付	—	長期 貸付金	—
							資金の回収	2,771,905		—
							利息の受取	1,184	—	—
							固定資産の売却	123,000	—	—
							借入債務の保証	2,636,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
2. 固定資産の売却は、不動産鑑定士による評価額等を参考に決定された金額により行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社等	㈱東京 光商事	東京都 足立区	19,200	家具 卸売業	(所有) 直接 21.6%	当社商品の販売代 理店であります。	家具の販売	262,520	受取手形	3,050
									売掛金	18,041
	㈱青森 光商事 他11社	青森県 八戸市 他	10,000 ~ 30,000	家具 卸売業	(所有) 直接 30.0% ~ 54.9%	当社商品の販売代 理店であります。 2社については設 備を賃貸しており ます。	家具の販売	1,726,692	受取手形	17,253
									売掛金	132,259
									その他	154,736
							不動産の賃貸	8,922	前受収益	1,188

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 関連会社等には非連結子会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他12社について

1. 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
2. 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
3. 関連会社へのその他債権に対し、合計154,736千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、8,039千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接68.2%	賃貸不動産の一部賃貸借、資金の貸付及び債務保証 役員の兼任	不動産の賃貸	1,782,380	前受収益	152,296
							資金の貸付	—	長期貸付金	—
							資金の回収	2,771,905		—
							利息の受取	1,184	—	—
							固定資産の売却	123,000	—	—
							借入債務の保証	2,636,000	—	—

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
2. 固定資産の売却は、不動産鑑定士による評価額等を参考に決定された金額により行っております。

4. 親会社情報

(株)光商 (非上場)

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 715,291,050円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24,058,359円39銭 |

(注) 平成31年2月15日付で普通株式49,842株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 自己株式の消却

当社は、平成31年4月23日開催の当社取締役会において、自己株式の消却を決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 消却した自己株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却した自己株式の数 | 9株 |
| (3) 消却日 | 平成31年4月23日 |

2. 株式併合

当社は、令和元年5月8日開催の当社臨時株主総会において、株式併合を決議いたしました。

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 併合の割合 | 当社株式について、2株を1株に併合いたしました。 |
| (2) 株式の併合がその効力を生じた日（効力発生日） | 令和元年5月17日 |
| (3) 効力発生日における発行可能株式総数 | 114株 |

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度を採用しております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	305,010千円
② 年金資産	287,345千円
退職給付引当金	17,664千円

(3) 退職給付費用及びその内訳

勤務費用	29,153千円
退職給付費用	29,153千円